

## 令和元年度地域・職域連携推進関係者会議 分科会の概要

### I.各分科会の概要

#### ○方法

地域保健関係者、労働衛生関係者、保険者等関係者の各団体に分かれ、それぞれの団体の視点から地域・職域連携推進のためにできることについてディスカッションを行った。

#### 【地域保健関係者 分科会概要】

#### ○コーディネーター：巽 あさみ氏（人間環境大学看護学部公衆衛生看護学領域 教授）

藤内 修二氏（大分県福祉保健部 参事監 兼 健康づくり課長）

焰硝岩 政樹氏（岡山県備北保健所備北保健課副参事）

齋藤 順子氏（宇都宮市保健福祉部保健福祉総務課保健福祉相談担当  
副主幹）

#### ○参加者からの発表内容（抜粋）

- ・都道府県の地域・職域連携推進協議会に設置されている部会を活用し、二次医療圏協議会からの意見を吸い上げている。
- ・健康づくりの普及啓発はできているが、健診受診率向上等の結果はすぐには現れない。どうやって評価をしていくかが共通の課題として挙げられた。
- ・協議会の設置も重要であるが、まずは地域・職域連携で何ができているかの共有を行い、目の前の課題、出来ることから始めることで、成功体験を得やすく、その先の連携を進めることにつながる。大きすぎるメリットよりも、まずは目の前の短期的なメリットに近づけるような課題に取り組むことが大切である。
- ・協会けんぽ、労働局のような職域と、二次医療圏、市町村が連携することは地域の実情にあった取り組みが可能になるため重要であるが、職域が県と連携することでより効率化が図れるのではないかと思う。

#### ○講評

- ・意見交換を通して健康課題の抽出・共有化を始めることがとても大切ではないか。健康経営についても、事業場は利益になることでないとなかなか動かない。そこを切り崩していくには、健康経営等の切り口から、地域・職域連携は事業場・従業員にとってメリットがあることを明確に示していくことが求められる。
- ・健康教育など出前講座をしても単発で終わってしまうことが多い。事業場が自事業場の健康課題として何があるか、そのために何に取り組めば良いのかということが明確になっていないと単発で終わる。そういうところは協会けんぽからデータ提供を受けたり、聞き取りやアンケートを行ったりといった方法を駆使しながら取組を展開して欲しい。

#### 【労働衛生関係者 分科会概要】

○コーディネーター：渡辺 哲氏（神奈川産業保健総合支援センター 所長）

真鍋 憲幸氏（三菱ケミカル株式会社 人事部 全社統括産業医）

#### ○参加者からの発表内容（抜粋）

- ・協会けんぽのデータと労働局、労働基準監督署が持っているデータを相互に有効に活用することは有意義であると認識している。
- ・情報公開の観点から、事業場名等の公開はできない。結果としてデータのやり取りがうまくいかない。
- ・労働基準監督署が個別に事業場を巡回しているので、その機会を活用し、健康づくりに関する周知・啓発ができるのではないかと。

#### ○講評

- ・産業保健の場で当たり前に使っている言葉の共通理解が大切である。
- ・労働衛生関係者は職域に対する影響力があるため、健康作りに関する啓発や意思表示をすることは非常に意味があると考えている。
- ・職域関係者の意識変容を後押ししていただきたい。

#### 【保険者等関係者 分科会概要】

○コーディネーター：古井 祐司氏（東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット 特任教授）

鎌形 喜代美氏（国民健康保険中央会 調査役）

石井 香織氏（全国健康保険協会本部保健部保健第2グループ 保健専門職）

#### ○参加者からの発表内容（抜粋）

- ・データ提供は可能であるが、提供した後そのデータがどうなったのかのフィードバックがない状況なので、何のために提供しているかが疑問である。
- ・都道府県に保険者のことを理解していただき、一緒に県民の健康をどう向上させていくかということを経営者として共有していくことが大切だと思う。取り組めることとしては課題を共有することからスタートだと思う。
- ・保険者各団体が有意義なデータを持っているがそれぞれ主体性がなく、役割が明確になっていない上、どのように活用していいかわからない。そういうものを明文化し、共有していくことが必要。

#### ○講評

- ・地域・職域連携を進めていく上でビジョン（目指すこと）を共有することが必要であることを認識されるのではないかと。地域の健康課題が大きなビジョンをたてる上での重要な素材になる。
- ・保険者の強みとしてはデータを持っているだけでなく、実際の保健サービスを持っているところ。特に手が届きにくい中小企業に対して協会けんぽ等が保健事業を実施している。この保健事業が、地域にとって

も企業にとっても大きな資源になる。

- ・保険者間の連携が重要である。退職後国民健康保険に移る時、転職するとき、健診を受診しなくなることがある。国民皆保険制度のもとで保険者の連携が始まると、その人が特定健診を受けてきたのか、かかりつけ医はいるのか等、地域保健活動に資する情報共有ができる。

## II.全体総括

○地域保健関係者 巽 あさみ氏：

- ・評価が難しいという話があったが、今回の地域・職域連携推進ガイドラインには具体的な評価方法が記載されているため参考にしてほしい。
- ・出前講座が単発で終わってしまい続かないという課題が挙げられた。事業場の健康課題が明確化していないことが原因であることが考えられる場合は、保険者との共同実施が効果的であり、健康経営と結びつけることで事業が継続できるのではないかと思われる。
- ・出来ることから始めたい、という声があった。出来ることがひとつでもあれば成功体験が得やすい。まずは参加者が課題に感じていることを共有化するだけでも連携が進むのではないか。

○保険者等関係者 古井 祐司氏：

- ・地域・職域の連携を進めていく上で、何を指すために連携するのか、というビジョンを持つことが必要。そのためには、地域の健康課題を明らかにすることが必要であり、保険者が持っているデータヘルス計画が活用できる。
- ・保険者の強みとしてはデータを持っているだけでなく、保健サービスを持っているところ。特に手が届きにくい中小企業に対して協会けんぽ等が保健事業を実施している。この保健事業が、地域にとっても企業にとっても大きな資源になる。
- ・データヘルス計画には特定健診やレセプトデータという形式知の蓄積はあるものの、保険者には専門職が少ないので、自治体、事業場の専門職による取り組みの工夫といった暗黙知を併せることで、健康課題を解決するノウハウが増えていく。さらに保険者は保健事業を実施しているので、中小・零細企業等手が届きにくい企業にも活用していただける。
- ・ライフステージにおける転職、退職といったイベントでは健康管理が途切れがちなので、保険者間の連携が必要である。この会議に参加することで地域・職域の必要性に触れただけでなく、連携の可能性が広がったのではないか。連携していく上では都道府県をはじめとした地域保健関係者にリーダーシップをとってもらいたい。

○労働衛生関係者 真鍋 憲幸氏：

- ・労働行政、職域の安全に関わる労働局の皆さんの立場から健康づくりに影響を与えていくことの難しさ、言葉の定義、用語の相互理解が重要であることが話された。
- ・労働者に対し、疾病のリスクが上がることで安全の欠落につながることや病気の怖さを教育することは、

労働基準監督署が進めている両立支援にも一役買えるのではないか。

- ・労働行政の立場で、中小企業の経営者に健康づくりの必要性をしっかりと伝えていくことは極めて重要なことである。

○全体ラウンド 荒木田 美香子氏：

- ・協会けんぽ、健保連にとって被扶養者への介入は大きな課題なのではないか。被扶養者に健診などを周知するのに地域・職域連携のスキームが活用できる。保険者で感じている課題意識を協議会で発信することが必要ではないかと感じた。
- ・労働衛生関係者の分科会で出た意見だが、言葉の共通理解がはかられていない、定義が異なるということがある。地域保健の皆様にも、産業保健の言葉を理解していただきたいと思う。そのことによって連携がうまくいくことがあるのではないか。

○全体総括 津下 一代氏：

- ・労働衛生関係者の方は、地域保健で使われている言葉が分からない、仕組みがわからない、何を求められているかわからないというのが正直なところであろう。地域と職域が連携する際には相手の言葉や仕組み、ルールを知ることから始めることが必要。
- ・保健・医療分野で当たり前に使っている言葉について共通理解を持てるように説明すること、さらに労働衛生で困っていることを気軽に相談できる場として地域・職域連携推進協議会を活用し、顔の見える関係を作ることができると思う。
- ・市町村、自治体の方にとっては、地域・職域連携はポピュレーションアプローチの観点から非常に重要。それぞれの責任範囲が明確になっているものの、他機関と共に取り組んだ方がよいことは、やはり自治体側がどうやってみんなで動いていけるか工夫をしていくことが重要である。  
地域・職域連携は特殊なことではなく、健康を守る仕組みとして地域・職域がそれぞれ取組みつつ、お互いの課題については共有して進めていく。これが日本の強みになると良いと思っている。
- ・安心して働ける社会づくりというのを共通の目標として、自分の地域をどう守っていくのかという観点で、気になっていることをもう一度話し合ってもらいたいと思う。本日皆さんが真剣にディスカッションしていただいたことを持ち帰っていただき、資料を共有し、自組織の課題は何かを一度話していただけることが大きな成果につながっていくのではないか。